

1. 基本情報

事務事業名	14 小曾木保健福祉センター管理事業				事業類型	施設運営型			
予 算	会計 10	一般会計	款 03 民生費	項 01 社会福祉費	目 04 高齢者福祉費	予算額	18,831 千円		
長期計画	章 6 福祉が充実したまち	施策分野	2 高齢者福祉		基本施策	(1) 元気高齢者のいきがいつくりの促進			
関連計画	実施計画 事業番号・事業名								
根拠法令等	青梅市地域保健福祉センター条例、青梅市地域保健福祉センター条例施行規則								

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	60歳以上の市民	目的（どういう状態にしたいのか）	高齢者の健康増進、教養の向上等
-----------	----------	------------------	-----------------

3. 事業の指標と単位当たりコスト

							平成30年4月1日現在人口	134,708 人
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	29 年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
入浴施設利用者数	年間利用者人数 (参考：利用可能日数306日)	人	目標			20,776	20,776	201.5 円
			実績		20,776	20,221	-555	
			単位コスト	円	1,345 円	1,343 円	-3 円	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
教養講座受講者数	年間延べ受講者数(実績) (参考：絵画年34回会員17人、合唱年30回会員38人)	人	目標			1,144	1,144	-201.3 円
			実績		1,144	857	-287	
			単位コスト	円	24,422 円	31,677 円	7,255 円	

4. 行政コスト計算書

										(単位：千円)
勘定科目	年度決算額	29 年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	29 年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A	
経常費用	人件費	職員給与費	1,634	1,675	41	経常収益	分担金・負担金	0	0	0
		賞与等引当金繰入額	138	148	10	使用料・手数料	0	0	0	0
		退職手当引当金繰入額	0	0	0	その他	290	33	-257	
		その他	0	0	0	合計(a)	0	290	33	-257
		小計	0	1,772	1,823	51	臨時損失(c)	0	0	0
	業務費用	物件費	18,516	18,244	-272	臨時利益(d)	0	0	0	0
		維持補修費	864	293	-571	臨時損益(d-c-e)	0	0	0	0
		減価償却費	6,768	6,768	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	-27,649	-27,114	535
		その他	0	0	0					
		小計	0	26,148	25,305	-843				
移転費用	支払利息	0	0	0						
	その他	0	0	0						
	小計	0	13	13	0					
小計	0	27,933	27,141	-792						
補助金等	6	6	0							
その他	0	0	0							
小計	0	6	6	0						
合計(b)	0	27,939	27,147	-792						

(単位：%)

区 分	年度	29 年度	30 年度
有形固定資産減価償却率		67.4	68.8
受益者負担割合(a/b)		1	0.1

科 目	年度決算額	29 年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A
財源	国庫支出金	0	0	0
都支出金	192	152	-40	
その他	290	33	-257	
合計	0	482	185	-297

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	29 年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A
職員		0.20	0.20	0.00
再任用職員		0.00	0.00	0.00
嘱託職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	0.20	0.20	0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	指定管理運営経費【18,244,000円】 内訳：人事管理経費【8,109,000円】 施設管理経費【10,125,000円】 謝礼金【10,000円】	その他内訳：退職手当引当金減額分【33,000円】
主な増減理由	平成29年度に集会室の空調機が故障し修繕を行ったが、平成30年度については大規模な修繕を実施していないため減額となった。	主な増減理由

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	有形固定資産	事業用資産	218,670	211,902	-6,768	負債の部	地方債	0	0	
		土地	51,852	51,852	0		退職手当引当金	1,733	1,699	-34
		建物	485,578	485,578	0		その他	0	0	0
		減価償却累計額	-327,258	-334,026	-6,768		1年内償還予定地方債	0	0	0
		その他	8,498	8,498	0		未払金	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	138	148	10
		土地	0	0	0		その他	0	0	0
		工作物	0	0	0		合計	1,871	1,847	-24
		減価償却累計額	0	0	0		固定資産等形成分	218,670	211,902	-6,768
		その他	0	0	0		余剰分(不足分)	-1,871	-1,847	24
	物品	0	0	0	純資産の部					
	減価償却累計額	0	0	0	無形固定資産	0	0	0		
	無形固定資産	0	0	0	投資その他の資産	0	0	0		
	流動資産	現金	0	0	0	未収金	0	0	0	
徴収不能引当金	0	0	0	徴収不能引当金	0	0	0			
その他	0	0	0	その他	0	0	0			
合計	218,670	211,902	-6,768	負債および純資産の部 合計	218,670	211,902	-6,768			

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	敷地面積 2,892.00平方メートル	決算額の主な内訳	鉄筋コンクリート造 2階建 延べ床面積 701.77平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	なし

9. 事業の評価【一次評価】

29年度末時点の課題事項	設備の老朽化による更新・修繕が必要であるが、公共施設再編計画により廃止が決定したため、必要最小限の修繕により運用を継続することとなった。そのため、利用者へのサービス低下リスクをできるだけ少なくするため、電気系統、ボイラーなど、修繕すべき対象の中でも優先的に対応すべきものについて検討した。	対応結果	未解決	事業目的を達成するための30年度事業目標【Plan】	平成31年度末をもって施設を廃止することが決定したため、利用者へのサービス低下をできるだけ抑制しながら必要最低限の修繕を施して、管理運営を続ける。また、故障箇所によっては、利用者へのサービス低下への影響度を考慮し、修繕せずに運営を継続する。施設については、利用者が限定される入浴施設を廃止し、他の機能も施設ありきでない手法に転換していく。	
上記目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	31年度末の施設廃止が決定されたことから、大規模な設備の更新や修繕は行わず、故障した時点で対応することとした。従前から発生していた玄関ホール屋根の雨漏りは、30年度で修繕を実施したものの、また別の場所からの雨漏りが発生したため、状況は改善していない。空調設備や消防設備は、近年毎年のように修繕があり、今後いつ故障するか分からない状態が続いている。また、浴槽の漏水の疑いがあることや木製の壁面の腐食などがあり、改修する必要があるが、1千万円以上かかる見込みであるため、対応できていない。入浴施設については、維持費が掛かることから、地域保健福祉センターの廃止に先立ち、平成30年度末をもって廃止した。また、地域保健福祉センターの機能代替の環境整備に向けた取組(高齢者教養講座および介護予防リーダー養成講座の活動場所の確保・身近な地域での居場所等の確保に向けた生活支援体制整備事業等)を進めた。					
事業評価【Check】			総合評価【Check】			
【効率性】事業の進め方	C(悪い)	【経済性】予算の使い方	C(悪い)	【有効性】施策達成に対し	C(悪い)	不十分
評価結果から明らかになった課題事項【Check】	施設廃止までの期間において、最低限の維持管理経費での運営に努める。地域保健福祉センターの機能で、手法を変え代替機能を確保していくものについては、環境づくりに引き続き取り組んで行くことが必要。		今後の取組【Action】	青梅市地域保健福祉センター条例および同施行規則の廃止を議会に上程する。高齢者教養講座は、当面の間、代替となる活動場所を確保し継続するほか、施設利用団体の活動先の場所探いや、その他の機能で代替するものの環境整備が進むよう、引き続き取り組む。また、廃止後の施設をどのような扱いとするのか(売却や譲渡が可能なのか等)、関係各部署と連携しながら可能性を探る。	今後の方向性【Action】	廃止

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または休廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	入浴施設については、単位コストは依然として高く、利用者一人当たりに対する経常費用の負担が極めて高い状況となっていた。そのような状況の中、平成30年度をもって入浴施設を廃止したが、施設利用者に対しては、代替措置として取り組む事業について、今後、継続して丁寧な説明を行っていく必要がある。また、公共施設等総合管理計画にもとづく施設そのものの廃止についても、施設利用者に対するフォローを行いながら、適切に対応していく必要がある。
----	---